

## II 研究組織

以下の体制で研究を進行中である。

- 1) 総括事務局
- 2) 都市産業ユニット
- 3) 都市経済政策ユニット
- 4) 都市基盤ユニット
- 5) 都市比較ユニット

### [研究体制]

上記現状認識で述べた問題意識を受けて、専修大学では急激に転換を迫られている川崎市の都市政策形成に貢献するため、従来から川崎市、都市運営に様々な形で参画してきた本学の専門研究者を軸に、多面的かつ実践的な政策形成に資するべく、川崎市当局、財団法人川崎市産業振興財団と密接な連携を図り、学外の政策諸分野、第一線の研究者、実務家の協力を得て、新たな都市政策の提言に向けて研究活動を進めつつある。本プロジェクト「イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言」は、その目的の元、文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業(平成16年度～平成20年度)の一環として実施しているものである。研究プロジェクトを進めるために学内の教員15名、任期制助手5名と学外から13名の専門家の参加をえて、機能別に都市産業ユニット、都市経済政策ユニット、都市基盤ユニット、都市比較ユニットからなる研究体制を組織している。

都市産業ユニットでは、急激な企業構造、産業構造の変化が具体的に各産業、各企業にどのような経営課題を迫っているかを明かにすることを狙いとしている。都市基盤ユニットは、構造変化に対応した土地利用、開発など社会基盤整備の課題を抽出することを狙いとしている。都市比較ユニットでは、内外の諸都市がこうした構造変化を受けてどのように地域構造転換、政策転換を図っているかを把握することを狙っている。さらに、これらのユニットのベースとして、都市経済構造の変化の分析から政策課題を抽出、整理していくことを主眼とする都市経済政策ユニットがある。